

雇用形態別にみた男女間所得格差の変化

—リサンプリング・データを用いた所得関数による要因分解—

神戸大学農学部 金子治平*

お茶の水女子大学・ジェンダー研究センター 杉橋やよい**

京都大学大学院経済学研究科博士後期課程 山下裕歩***

1. はじめに

本稿の課題は、1992年、1997年、2002年の就業構造基本調査のリサンプリング・データを用い、個人所得を被説明変数、個人及び家族の属性を説明変数とする回帰モデルを計測し、その結果を用いて、男女間の所得の格差をもたらす要因を、上記3ヵ年についてそれぞれ分析し、ここ10年間で男女間の所得格差がどう変化したかを明らかにすることにある。

賃金構造基本調査のマイクロデータを用いた最近の研究によれば、①男女間賃金格差の約60%が、男女間の勤続年数の差や学歴の差など労働者個人の属性の違い(要素量差)によって説明されること、しかし②賃金格差を個人属性別にさらに分解すると、男女間での年齢に対する評価の差が所得格差のほとんどを説明していることが、これまで指摘されている(中田 1997, 堀 2001)。しかし、これらの検討対象は、中田はフルタイムを、堀はパートを含めた雇用者としているものの、徐々に増えつつある派遣労働者などは対象に含まれていない。また、両者の研究は、日本の賃労働者にとって大きな所得の源泉である賞与を含んでいない。

我々は、かつて、非正規雇用者を網羅し、賞与も含む所得のデータを提供している就業構造基本調査を用いて、男女間の所得格差の分析を行い、男女間の所得格差のうち要素量差による説明力は5割程度であることなどをあきらかにした(金子・杉橋 2003)。本研究では、これに引き続いて、ここ10年間の男女所得格差の分析を行って最近の変化をみるとともに、正規雇用と非正規雇用に分けて検討するなどして、より精緻化することを試みたい。

2. 資料と方法

本研究で用いた資料は、1992年、1997年、2002年の就業構造基本調査のリサンプリング・データから、親族世帯を構成する65歳未満(生産年齢人口)の既学卒者のうち、配偶者のいる世帯主と世帯主の配偶者を抽出したものである。また、後述するサンプル・セレクション・モデルのプロビット部分を除いて、自営業者や家族従業者を除いた雇用者のみを対象としている。

* 神戸大学農学部助教授 kaneko@kobe-u.ac.jp

** お茶の水女子大学ジェンダー研究センター講師 yayoi_s@cc.ocha.ac.jp

*** 京都大学大学院経済学研究科博士後期課程大学院生 yuuho.yamashita@t02.mbox.media.kyoto-u.ac.jp

表1:使用した変数の説明

変数名	変数の説明	予想される符号
被説明変数：年間個人所得 (自然対数に変換)	収入なし50万円未満なら25万円、50～99万円なら75万円、100～149万円なら125万円、150～199万円なら175万円、200～249万円なら225万円、250～299万円なら275万円、300～399万円なら350万円、400～499万円なら450万円、500～699万円なら600万円、700～999万円なら850万円、1000～1499万円なら1250万円、1500万円以上なら1750万円とした。ただし、家族従業者と不詳は除く。	
年齢		男性はプラス、女性 性は不明
年齢の2乗		不明
学歴ダミー（中卒を基準） 高卒ダミー 短大・高専卒ダミー 大学・大学院卒ダミー	高校卒業なら1、それ以外は0 短大・高専卒なら1、それ以外は0 大学・大学院卒なら1、それ以外は0	プラスで、高卒・ 旧中卒<短大・高 専卒<大学・大学 院卒
3歳未満の子供数 3～5歳の子供数 6～14歳の子供数 15歳以上の就学している子供数		女性マイナス、男 性不明 男女とも不明
継続就業年数		プラス
年間就業日数の自然対数値	50日未満なら25日、50～99日なら75日、100～149日なら125日、150～199日なら175日、200～249日なら225日、250日以上なら275日とした。	プラス
週間就業時間の自然対数値	15時間未満なら7.5時間、15～21時間なら18時間、22～34時間なら28時間、35～42時間なら38.5時間、43～45時間なら44時間、46～48時間なら47時間、49～59時間なら54時間、60時間以上なら70時間とした。ただし、年間就業日数が200日以上あるいは200日未満でも就業がだいたい規則的なもののみを対象としている。	プラス
産業大分類ダミー（製造業を基準） 農林漁業または鉱業ダミー 建設業ダミー 電機・ガス・水道業ダミー 運輸・通信業ダミー 卸売・小売業・飲食店ダミー 金融・保険業・不動産業ダミー サービス業ダミー 公務員ダミー	農林漁業または鉱業従事者なら1、それ以外なら0 建設業従事者なら1、それ以外なら0 電機・ガス・水道業従事者なら1、それ以外なら0 運輸・通信業従事者なら1、それ以外なら0 卸売・小売業・飲食店従事者なら1、それ以外なら0 金融・保険業・不動産業従事者なら1、それ以外なら0 サービス業従事者なら1、それ以外なら0 公務員従事者なら1、それ以外なら0	マイナス 不明 プラス 不明 マイナス プラス 不明 プラス
職業大分類ダミー（事務従事者を基準） 専門的・技術的職業ダミー 管理的職業ダミー 販売従事者ダミー サービス職業従事者ダミー 保安職業従事者ダミー 農林漁業作業員ダミー 運輸・通信従事者ダミー 技能工・採掘・製造・建設作業員ダミー	専門的・技術的職業従事者なら1、それ以外なら0 管理的職業従事者なら1、それ以外なら0 販売従事者なら1、それ以外なら0 サービス職業従事者なら1、それ以外なら0 保安職業従事者なら1、それ以外なら0 農林漁業作業員なら1、それ以外なら0 運輸・通信従事者なら1、それ以外なら0 技能工・採掘・製造・建設作業員なら1、それ以外なら0	プラス プラス 不明 不明 不明 マイナス 不明 マイナス
従業者規模ダミー（20人未満を基準） 20～99人規模ダミー 100～999人規模ダミー 1000人以上規模ダミー 官公庁ダミー	20～99人規模なら1、それ以外なら0 100～999人規模なら1、それ以外なら0 1000人以上規模なら1、それ以外なら0 官公庁なら1、それ以外なら0	プラスで、20～99 人<100～999人< 1000人以上・官公 庁
非正規雇用ダミー	雇用形態が、パート・アルバイト、属託など、人材派遣企業の派遣社員、その他なら1、民間の役員、正規の職員・従業員なら0	マイナス

年間所得関数の計測では、表1に示したように、年間個人所得の自然対数をとったものを被説明変数とし、個人及び家族の属性に関するデータを説明変数としたが、いくつかの階級に区分されて調査されている変数については、階級値として各階級の最大・最小値の平均値を採用した。年齢の二乗を加えたのは、加齢とともに賃金が上昇し、後に下降するという一般的状況を考慮するためである。子どもに関する変数は、賃金・所得に直接的に関係しないという理由もあって日本ではほとんどの研究で賃金・所得関数に加えられていないが、子供の存在が賃金や性別賃金格差に対して与える影響は、アメリカやイギリスでは確認され、Waldfogel[1997]や Joshi[1999]な

どのように賃金関数に含まれることがある。本研究でも、年間所得という性格上から、家族手当などを考慮するために説明変数に含めた。

予想される符合は、一般的に理解できるものと思われる。年齢に対する係数は、年功序列賃金や年功加味の人事制度が徐々に崩壊しつつあるとはいえ、依然としてその恩恵は男性が受けているので、男性はプラス、女性は不明とした。

年齢別子供数の符号は予想しがたい。一般的には、扶養家族手当の存在と男性を主たる稼ぎ手とする家族賃金思想(male breadwinner model)の影響もあって、子供の存在は男性にプラス、女性はマイナスと考えられよう。しかし、子供の年齢が違えば(幼少期は特に)、男女の所得に与える影響は違うだろう。女性については、幼年期の子供が多いほど仕事と子育ての両立が難しく、就業中の女性の所得は低いと予想できるが、その他の場合にはどのように影響するのかが不明なので、男女ともに不明とした。

分析は、以下のように行った。

(1) 女性と男性の雇用者別に、次のような所得関数を計測する。

$$w^m = \sum_j \beta_j^m x_j^m + u^m \quad \text{①}$$

$$w^f = \sum_j \beta_j^f x_j^f + u^f \quad \text{②}$$

ここで w は賃金、 x は労働者の属性で説明変数、 β はその係数、 u は誤差項である。添え字の m は男性を、 f は女性を示す。①は男性の所得関数を、②は女性の所得関数を示している。

なお、女性の所得関数については、上記の通常回帰モデルの場合、有業者や雇用者に限定しているというサンプル・バイアスが存在することも考えられるので、

$$w_i^f = \beta^{f'} x_i^f + \theta \lambda_i + u_i$$

$$\lambda_i = \phi(\gamma' y_i) / \Phi(\gamma' y_i)$$

$$z_i^* = \gamma' y_i + \varepsilon_i \quad z_i = \begin{cases} 1 & z_i^* > 0 \text{ のとき} \\ 0 & z_i^* \leq 0 \text{ のとき} \end{cases}$$

と定式化されるサンプル・セレクションモデルでも計測を行った(松田他編著 2000: 204-205)。

(2) 所得の要因分解には、ブリンダー・ワハカ分解法を用いた。ブリンダー・ワハカ分解とは、男女間の平均所得格差 $\overline{w^m} - \overline{w^f}$ を、

$$\overline{w^m} - \overline{w^f} = \sum_j \beta_j^m \overline{x_j^m} - \sum_j \beta_j^f \overline{x_j^f} = \sum_j \beta_j^m (\overline{x_j^m} - \overline{x_j^f}) + \sum_j (\beta_j^m - \beta_j^f) \overline{x_j^f}$$

と展開することにより、右辺第 1 項を男女間の属性の違いによる所得格差(要素量による所得格差)、右辺第 2 項を男女に対する評価の違い(要素価格差による所得格差)に分解することである。後者を、経済学では、属性の違いでは説明できない賃金格差なので、労働市場における性「差別」と考える場合もある。

なお、男女間の平均所得格差は、

$$\overline{w^m} - \overline{w^f} = \sum_j \beta_j^m \overline{x_j^m} - \sum_j \beta_j^f \overline{x_j^f} = \sum_j \beta_j^f (\overline{x_j^m} - \overline{x_j^f}) + \sum_j (\beta_j^m - \beta_j^f) \overline{x_j^m}$$

のように展開することもできる。このような女性の係数を用いた分解では、要素量差による所得格差と要素価格差による所得格差の大きさは、上記の値とは異なることになる(インデックス・ナンバー問題)。しかし、本研究では、一般に使用される男性の係数を用いた分解を行った。

3. 分析結果

表 2-1, 2-2, 2-3 はそれぞれ、有配偶雇用者を対象に分析した 1992, 1997, 2002 年の年間所得関数の結果である。女性の左側の列はサンプル・セレクション・モデルの計測結果を、女性の右側の列と男性の列は通常回帰モデルの計測結果を示している。有意水準は***が 1%有意, **が5%有意, *が10%有意を示している。各表の右下には、通常回帰モデルの結果から、ブリンダー・ワハカ分解法によって年間個人所得を分解した結果が示されている。

表2-1:個人年間所得関数の推定結果(平成4年)

変数名	女性				男性	
	係数	有意水準	係数	有意水準	係数	有意水準
定数項	-1.6440	***	1.6411	***	2.6425	***
年齢	0.1560	***	0.0246	***	0.0732	***
年齢の2乗	-0.0019	***	-0.0003	***	-0.0008	***
高卒・旧中卒ダミー	0.0239		0.0749	***	0.1532	***
短大・高専卒ダミー	0.0170		0.1394	***	0.2442	***
大学・大学院卒ダミー	0.2370	***	0.3026	***	0.3483	***
3歳未満の子供数	-0.4990	***	-0.0670	***	-0.0115	**
3~5歳の子供数	-0.3180	***	-0.0606	***	-0.0043	
6~14歳の子供数	-0.0943	***	-0.0509	***	-0.0113	***
15歳以上の就学している子供数	0.0190	*	-0.0050		0.0473	***
継続就業年数	0.0183	***	0.0192	***	0.0130	***
年間就業日数の自然対数値	0.2610	***	0.2618	***	0.1953	***
週間就業時間の自然対数値	0.4570	***	0.4303	***	0.1255	***
農林漁業または鉱業ダミー	-0.1790	**	-0.1902	***	-0.0727	***
建設業ダミー	0.0193		0.0430	**	-0.0016	
電機・ガス・水道業ダミー	0.0962		0.0696		0.1292	***
運輸・通信業ダミー	-0.0258		-0.0339		-0.0535	***
卸売・小売業・飲食店ダミー	-0.0349	**	-0.0409	***	-0.0527	***
金融・保険業・不動産業ダミー	0.2150	***	0.2146	***	0.0942	***
サービス業ダミー	0.0308	*	0.0184		-0.0136	*
公務ダミー	0.0934	**	0.0835	***	0.0337	**
専門的・技術的職業ダミー	0.1640	***	0.1454	***	0.0288	***
管理的職業ダミー	0.2560	***	0.3633	***	0.3601	***
販売従事者ダミー	-0.0745	***	-0.0965	***	0.0086	
サービス職業従事者ダミー	-0.0936	***	-0.1217	***	-0.1750	***
保安職業従事者ダミー	-0.1110		-0.1118		-0.0226	
農林漁業作業員ダミー	-0.0561		-0.1027		-0.2700	***
運輸・通信従事者ダミー	0.1360	**	0.1150	**	-0.0842	***
技能工・採掘・製造・建設作業員ダミー	-0.1580	***	-0.1933	***	-0.1324	***
20~99人規模ダミー	0.1080	***	0.0979	***	0.0706	***
100~999人規模ダミー	0.2050	***	0.1922	***	0.1603	***
1000人以上規模ダミー	0.2820	***	0.2730	***	0.2971	***
官公庁ダミー	0.3510	***	0.3277	***	0.1078	***
非正規雇用ダミー	-0.6010	***	-0.5991	***	-0.4455	***
LAMBDA	0.9910	***				
サンプル数	18118		18542		36816	
自由度修正済み決定係数	0.691		0.681		0.491	
定数項	-3.9825	***				
年齢	0.2286	***				
年齢の2乗	-0.0028	***				
高卒・旧中卒ダミー	-0.0424	**				
短大・高専卒ダミー	-0.1229	***				
大学・大学院卒ダミー	-0.0049					
配偶者の所得の自然対数値	-0.0005	***				
3歳未満の子供数	-0.6301	***				
3~5歳の子供数	-0.3989	***				
6~14歳の子供数	-0.0758	***				
15歳以上の就学している子供数	0.0766	***				
サンプル数	38660					

男性の所得	521.6
女性の所得	152.0
要素価格差がない ときの女性の所得	332.7
要素量差による所 得格差	188.9
要素価格差による 所得格差	180.6
男女の所得格差	369.5

表2-2:個人年間所得関数の推定結果(平成9年)

変数名	女性				男性	
	係数	有意水準	係数	有意水準	係数	有意水準
定数項	-0.8330	***	1.7962	***	2.7777	***
年齢	0.1180	***	0.0153	***	0.0685	***
年齢の2乗	-0.0015	***	-0.0002	***	-0.0007	***
高卒・旧中卒ダミー	0.0297	*	0.0447	***	0.1337	***
短大・高専卒ダミー	0.0284		0.0940	***	0.1883	***
大学・大学院卒ダミー	0.2490	***	0.2632	***	0.2988	***
3歳未満の子供数	-0.3990	***	-0.0078		-0.0021	
3~5歳の子供数	-0.2500	***	-0.0533	***	0.0085	
6~14歳の子供数	-0.0892	***	-0.0413	***	-0.0085	***
15歳以上の就学している子供数	0.0365	***	-0.0103	*	0.0419	***
継続就業年数	0.0177	***	0.0184	***	0.0123	***
年間就業日数の自然対数値	0.2540	***	0.2508	***	0.1662	***
週間就業時間の自然対数値	0.4980	***	0.4789	***	0.1594	***
農林漁業または鉱業ダミー	-0.0077	**	-0.0152		-0.0518	*
建設業ダミー	0.0437	***	0.0609	***	0.0339	***
電機・ガス・水道業ダミー	0.2640	**	0.2416	***	0.1472	***
運輸・通信業ダミー	0.0665	***	0.0583	***	-0.0212	**
卸売・小売業・飲食店ダミー	-0.0495	***	-0.0522	***	-0.0612	***
金融・保険業・不動産業ダミー	0.0785	***	0.0798	***	0.1069	***
サービス業ダミー	0.0425	***	0.0406	***	-0.0016	
公務ダミー	0.1780	***	0.1738	***	0.0754	***
専門的・技術的職業ダミー	0.1780	***	0.1641	***	0.0519	***
管理的職業ダミー	0.3090	***	0.4219	***	0.3136	***
販売従事者ダミー	-0.0858	***	-0.1024	***	-0.0012	
サービス職業従事者ダミー	-0.0912	***	-0.1123	***	-0.1575	***
保安職業従事者ダミー	-0.0221		-0.0583		-0.0545	***
農林漁業作業員ダミー	-0.2540	***	-0.2884	***	-0.2410	***
運輸・通信従事者ダミー	-0.0652		-0.0751		-0.1259	***
技能工・採掘・製造・建設作業員ダミー	-0.1780	***	-0.2025	***	-0.1203	***
20~99人規模ダミー	0.1400	***	0.1369	***	0.1009	***
100~999人規模ダミー	0.2240	***	0.2175	***	0.1853	***
1000人以上規模ダミー	0.2920	***	0.2897	***	0.3320	***
官公庁ダミー	0.3720	***	0.3648	***	0.1976	***
非正規雇用ダミー	-0.6000	***	-0.5935	***	-0.5149	***
LAMBDA	0.8500	***				
サンプル数	17912		18393		34760	
自由度修正済み決定係数	0.700		0.699		0.488	
定数項	-3.7408	***				
年齢	0.2137	***				
年齢の2乗	-0.0026	***				
高卒・旧中卒ダミー	0.0144					
短大・高専卒ダミー	-0.0608	**				
大学・大学院卒ダミー	0.0854	***				
配偶者の所得の自然対数値	-0.0004	***				
3歳未満の子供数	-0.6477	***				
3~5歳の子供数	-0.3688	***				
6~14歳の子供数	-0.0935	***				
15歳以上の就学している子供数	0.1254	***				
サンプル数	37563					

男性の所得	559.6
女性の所得	161.6
要素価格差がないときの女性の所得	338.0
要素量差による所得格差	221.7
要素価格差による所得格差	176.4
男女の所得格差	398.0

表2-3:個人年間所得関数の推定結果(平成14年)

変数名	女性				男性	
	係数	有意水準	係数	有意水準	係数	有意水準
定数項	-1.1380	***	1.6952	***	2.5966	***
年齢	0.1270	***	0.0200	***	0.0728	***
年齢の2乗	-0.0016	***	-0.0003	***	-0.0008	***
高卒・旧中卒ダミー	0.0738	***	0.0484	***	0.1292	***
短大・高専卒ダミー	0.0695	***	0.1052	***	0.1708	***
大学・大学院卒ダミー	0.2360	***	0.2665	***	0.2999	***
3歳未満の子供数	-0.4820	***	-0.0357	**	0.0023	
3~5歳の子供数	-0.2790	***	-0.0724	***	0.0171	***
6~14歳の子供数	-0.1040	***	-0.0557	***	0.0074	**
15歳以上の就学している子供数	0.0483	***	-0.0306	***	0.0195	***
継続就業年数	0.0137	***	0.0143	***	0.0122	***
年間就業日数の自然対数値	0.2520	***	0.2394	***	0.1571	***
週間就業時間の自然対数値	0.5240	***	0.5098	***	0.1732	***
農林漁業または鉱業ダミー	-0.0662		-0.0863		-0.0334	
建設業ダミー	-0.0320		-0.0266		0.0237	***
電機・ガス・水道業ダミー	0.2960	***	0.2919	***	0.2205	***
運輸・通信業ダミー	-0.0328		-0.0427	*	-0.0260	**
卸売・小売業・飲食店ダミー	-0.0585	***	-0.0633	***	-0.0499	***
金融・保険業・不動産業ダミー	0.0356		0.0445	**	0.0968	***
サービス業ダミー	0.0609	***	0.0562	***	0.0277	***
公務ダミー	0.1580	***	0.1463	***	0.0968	***
専門的・技術的職業ダミー	0.1910	***	0.1805	***	0.0498	***
管理的職業ダミー	0.4650	***	0.5351	***	0.3201	***
販売従事者ダミー	-0.0559	***	-0.0693	***	-0.0285	***
サービス職業従事者ダミー	-0.1150	***	-0.1270	***	-0.1855	***
保安職業従事者ダミー	0.0278		0.0063		-0.0688	***
農林漁業作業員ダミー	-0.1620	**	-0.1786	***	-0.2013	***
運輸・通信従事者ダミー	0.0824		0.0587		-0.1732	***
技能工・採掘・製造・建設作業員ダミー	-0.1360	***	-0.1577	***	-0.1261	***
20~99人規模ダミー	0.1820	***	0.1694	***	0.1348	***
100~999人規模ダミー	0.2640	***	0.2509	***	0.2192	***
1000人以上規模ダミー	0.2950	***	0.2870	***	0.3708	***
官公庁ダミー	0.4150	***	0.4009	***	0.2629	***
非正規雇用ダミー	-0.5920	***	-0.5968	***	-0.4882	***
LAMBDA	0.9830	***				
サンプル数	15697		16211		29081	
自由度修正済み決定係数	0.700		0.703		0.507	

定数項	-3.2156	***		
年齢	0.1843	***		
年齢の2乗	-0.0023	***		
高卒・旧中卒ダミー	0.0752	***		
短大・高専卒ダミー	-0.0030			
大学・大学院卒ダミー	0.0299			
配偶者の所得の自然対数値	-0.0003	***		
3歳未満の子供数	-0.6539	***		
3~5歳の子供数	-0.3283	***		
6~14歳の子供数	-0.0826	***		
15歳以上の就学している子供数	0.1685	***		
サンプル数	33280			

男性の所得	528.4
女性の所得	154.7
要素価格差がない ときの女性の所得	316.5
要素量差による所 得格差	211.9
要素価格差による 所得格差	161.8
男女の所得格差	373.6

まず、サンプル・セレクションのプロビット部分を確認しておこう。プロビット分析では、被説明変数を雇用者か否かとし、説明変数には、年齢、年齢の二乗、学歴、配偶者の所得の自然対数値、年齢別子供の数を用いた。配偶者の所得を加えたのは、ダグラス＝有沢の法則が妥当している状況、つまり配偶者の所得が高ければ家計を補填するために女性が就業する必要性が減少して専業主婦化することを考慮するためである。

3ヵ年とも年齢に対する係数はプラスで1%水準で有意であり、年齢の二乗がマイナスで1%水準で有意となっており、加齢にともなって有業率が高まり、徐々に減ることを示している。一般に日本の女性の雇用者比率はM字型を示すので、子育てが一段落した後の有業者比率の高まりを示していると考えられる。

学歴ダミーは、3ヵ年を通じて統計的に有意であるものが少なく、雇用されるか否かという条件にはあまり意味を持たないようである。強いて学歴と雇用率の関係について言えば、短大卒ダミーのマイナスが最も大きく、短大卒業者は結婚・出産を経ると専業主婦化する傾向が高いことを示し

ていると考えられる。ただし、後に詳しくみるが、女性に関して正規雇用に限定した分析結果である表 3-1, 3-2, 3-3 によれば、各年度とも学歴が上がるほど労働市場参加率も上昇することが確認される。従って、ここで学歴が有意に労働市場参加率に影響しなかったのは、就業女性の約半数を占めるパート・アルバイト労働が学歴と関係しないことを反映しているのではないかと考えられる。

配偶者の所得の係数は、2002 年に小さくなってはいるものの、3 ヶ年ともマイナスである。夫の所得が高ければ高いほど、妻の雇用者比率は低下する傾向が示され、ダグラス＝有沢の法則が認められた。年齢別子供の数のうち、マイナスが最も大きいのは、3 歳未満の子供の数、次に大きいのが3～5歳の子供の数であり、3 ヶ年を通じて同じ結果がでている。出産を経て子供が小さいうちには子育てのため雇用者比率が顕著に低下するが、小学校に通学するようになると雇用者比率が高まることに対応していると考えられる。しかし、興味深いのは、15 歳未満の子供の数の係数がマイナスであるのに対して、15 歳以上の就学している子供の数の係数は絶対値は小さいもののプラスであることである。これは、子供が高校以上になって教育費がかさむにしたがって、より多くの女性が労働市場に参加するようになることを反映していると考えられる。以上、予想される符合と計測結果がほぼ一致していることが確認される。また、逆ミルズ比が統計的に有意にプラスであることから、雇用者に限定したことによる年間個人所得関数にサンプル・バイアスが存在し、また留保賃金 (reservation wage) が高い女性ほど雇用されていることがわかる。

次に、表 2-1～2-3 に示されている男女の所得関数の結果をみていこう。自由度修正済み決定係数は、女性が 0.68～0.70 と高く、男性は 0.48～0.50 にとどまる。推定されたパラメータは、職業や産業や年齢別子供の数のいくつかを除く大半の変数で、1%有意水準を満たしている。

年齢の係数は、一次の項がプラスで、二次の項がマイナスとなっており、男女とも加齢とともに所得が上昇し、ある時点から徐々に下降するというプロフィールを描くことを示しているが、上昇率でも下降率でも男性のほうが大きい。学歴は、サンプル・セレクション・モデルの一部を除いてすべて有意にプラスで、高学歴ほど所得に与える効果も大きく、所得を決定する重要な要素の1つである。ただ、高卒ダミーや短大・高専卒ダミーの係数は男女間で大きな隔りがあるが、大卒の場合には比較的小さい。これは、大卒の資格そのものについては、比較的男女平等な評価が行われていることを示しているのかもしれない。

年齢別の子供の数に関連した変数の係数は、女性については、サンプル・セレクション・モデルの「15 歳以上の就学している子ども数」を除いて、すべてマイナスを示している。それに対して、男性では 1992 年と 1997 年ではマイナスを持つ係数がみられたが、2002 年ではすべての係数でプラスを示している。これは、所得が低い者ほど、高い教育費などの負担を考えて子どもを持たない、持てないという最近の事情を反映しているのかもしれない。継続就業年数の影響は、それが長いほど所得が上昇し、その効果は男性より女性の方が大きく、加齢による所得上昇効果は女性より男性の方が大きかったのとは対照的である。産業別にみると、3 ヶ年間で、符号や所得効果の順位も変化しているが、概して農林漁業または鉱業ダミー、卸売・小売業・飲食店ダミーが 3 ヶ年を通じてマイナス、金融・保険業・不動産業ダミー、公務員ダミー、電気・ガス・水道業ダミーなどがプラスを示している。この 10 年間の変化をみると、1992 年では男女とも農林漁業ダミーの所得に対する負の効果が最も大きかったが、1997 年から卸売・小売業・飲食店ダミーが取って代わっている。他方、最も所得効果の大きい産業は、男性では、この 10 年間変わらずに電気・ガス・水道業に続いて金融・保険業・不動産業であるが、女性では、1992 年は金融・保険業・不動産業がトップ

だったが1997年から男性と同様に電気・ガス・水道業がトップになり、2番目に女性の所得効果の高い産業は3ヵ年とも公務である。職業別にみると、専門的・技術的職業と管理的職業のダミーがプラス、その他の職業ではマイナスとなっており、専門的・技術的職業や管理的職業において所得が高いことが確認できる。男女とも職業の中では管理的職業の係数が最も高いが、その程度はこの10年間一貫して女性労働者についてより大きくなっている。従業者規模ダミーの係数はすべて有意にプラスで、規模が大きいほど男女とも所得は高くなっているが、その効果は1000人未満の従業員規模までは女性のほうが大きい。1000人以上規模ダミーと官公庁ダミーを男女別に比較すると、男性では官公庁ダミーよりも1000人以上ダミーの方が大きいのに対して、女性では1000人以上規模ダミーよりも官公庁ダミーの方が大きい。つまり、特に、官公庁勤務は女性の所得を高めている。これは、官公庁において、民間企業より法的な規制が強く男女平等政策も比較的進んでいることが主な理由であると考えられる。ところで、最も所得を低める効果が大いなのは、非正規雇用ダミーである。おおよそ、女性で-0.60、男性が-0.45～-0.51であり、正規雇用と非正規雇用間の大きな所得格差が確認できる。このことは、賃金そのものの格差とともに、賞与制度、定期昇給などにおける非正規雇用者と正規雇用者との処遇格差の違いも反映していると考えられる。

そこで、次に、男女、雇用形態別に、どのような相違点あるいは類似点があるかを確認するために、表2-1～2-3の対象であった雇用者を、正規と非正規の雇用形態別に所得関数を推定した結果が、表3-1、3-2、3-3である。表2の各表と同様、一番左がサンプル・セレクション・モデルの計測結果を、それ以外が通常回帰モデルの計測結果を示している。

表3-1:個人年間所得関数の推定結果(平成4年)

変数名	女性						男性	
	正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用	
	係数	有意水準	係数	有意水準	係数	有意水準	係数	有意水準
定数項	-6.106	***	1.519	***	1.576	***	3.422	***
年齢	0.290	***	0.050	***	-0.003		0.068	***
年齢の2乗	-0.004	***	-0.001	***	0.000		-0.001	***
高卒・旧中卒ダミー	0.205	***	0.140	***	0.007		0.160	***
短大・高専卒ダミー	0.436	***	0.227	***	0.040	**	0.256	***
大学・大学院卒ダミー	0.977	***	0.388	***	0.153	***	0.355	***
3歳未満の子供数	-0.681	***	-0.082	***	-0.071	***	-0.009	
3~5歳の子供数	-0.602	***	-0.097	***	-0.053	***	-0.002	
6~14歳の子供数	-0.301	***	-0.068	***	-0.037	***	-0.006	**
15歳以上の就学している子供数	-0.134	***	-0.010		0.006		0.049	***
継続就業年数	0.017	***	0.019	***	0.015	***	0.013	***
年間就業日数の自然対数値	0.328	***	0.305	***	0.219	***	0.103	***
週間就業時間の自然対数値	0.300	***	0.252	***	0.506	***	0.078	***
農林漁業または鉱業ダミー	0.068		0.064		-0.359	***	-0.086	***
建設業ダミー	0.002		0.043	*	-0.010		-0.011	
電機・ガス・水道業ダミー	0.188		0.129		0.002		0.134	***
運輸・通信業ダミー	0.023		-0.016		-0.057	*	-0.044	***
卸売・小売業・飲食店ダミー	-0.034		-0.055	***	-0.020		-0.050	***
金融・保険業・不動産業ダミー	0.244	***	0.237	***	0.055	*	0.096	***
サービス業ダミー	0.046		0.010		0.036	**	-0.009	
公務員ダミー	0.120		0.077	**	0.018		0.032	**
専門的・技術的職業ダミー	0.096	**	0.059	***	0.236	***	0.033	***
管理的職業ダミー	0.174	**	0.329	***	1.027	***	0.359	***
販売従事者ダミー	-0.139	***	-0.182	***	-0.031	*	0.015	**
サービス従事者ダミー	-0.148	***	-0.198	***	-0.044	***	-0.166	***
保安職業従事者ダミー	-0.089		-0.118		-0.080		-0.025	*
農林漁業作業員ダミー	-0.432	*	-0.568	***	0.209	***	-0.254	***
運輸・通信従事者ダミー	0.075		0.061		0.190	***	-0.093	***
技能工・採掘・製造・建設作業員ダミー	-0.241	***	-0.331	***	-0.085	***	-0.127	***
20~99人規模ダミー	0.155	***	0.126	***	0.089	***	0.065	***
100~999人規模ダミー	0.287	***	0.250	***	0.167	***	0.151	***
1000人以上規模ダミー	0.427	***	0.393	***	0.198	***	0.289	***
官公庁ダミー	0.512	***	0.462	***	0.066	***	0.116	***
LAMBDA	2.162	***						
サンプル数	9618		9829		8713		35173	
自由度修正済み決定係数	0.471		0.417		0.405		0.440	
定数項	-3.5949	***						
年齢	0.1603	***						
年齢の2乗	-0.0019	***						
高卒・旧中卒ダミー	0.0619	***						
短大・高専卒ダミー	0.1779	***						
大学・大学院卒ダミー	0.4451	***						
配偶者の所得の自然対数値	-0.0003	***						
3歳未満の子供数	-0.3654	***						
3~5歳の子供数	-0.3076	***						
6~14歳の子供数	-0.1451	***						
15歳以上の就学している子供数	-0.0621	***						
サンプル数	40359							

正規雇用に限って分析	
男性の所得	541.3
女性の所得	260.7
要素価格差がない ときの女性の所得	471.3
要素量差による所 得格差	70.0
要素価格差による 所得格差	210.6
男女の所得格差	280.6

表3-2:個人年間所得関数の推定結果(平成9年)

変数名	女性						男性	
	正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用	
	係数	有意水準	係数	有意水準	係数	有意水準	係数	有意水準
定数項	-3.883	***	2.382	***	1.435	***	3.632	***
年齢	0.225	***	0.037	***	-0.002		0.064	***
年齢の2乗	-0.003	***	0.000	***	0.000		-0.001	***
高卒・旧中卒ダミー	0.178	***	0.104	***	-0.016		0.142	***
短大・高専卒ダミー	0.478	***	0.207	***	-0.022		0.197	***
大学・大学院卒ダミー	0.985	***	0.354	***	0.127	***	0.310	***
3歳未満の子供数	-0.603	***	-0.018		-0.031		-0.003	
3～5歳の子供数	-0.421	***	-0.064	***	-0.058	***	0.011	**
6～14歳の子供数	-0.306	***	-0.044	***	-0.043	***	-0.005	*
15歳以上の就学している子供数	-0.074	***	-0.012		-0.008		0.043	***
継続就業年数	0.018	***	0.019	***	0.012	***	0.012	***
年間就業日数の自然対数値	0.166	***	0.155	***	0.263	***	0.080	***
週間就業時間の自然対数値	0.351	***	0.323	***	0.518	***	0.078	***
農林漁業または鉱業ダミー	0.025		0.005		-0.029		-0.067	**
建設業ダミー	0.007		0.034		0.125	***	0.028	***
電機・ガス・水道業ダミー	0.230		0.229	**	0.113		0.137	***
運輸・通信業ダミー	0.117	*	0.084	**	-0.020		-0.018	**
卸売・小売業・飲食店ダミー	-0.039		-0.054	***	-0.049	***	-0.053	***
金融・保険業・不動産業ダミー	0.065		0.067	**	0.011		0.107	***
サービス業ダミー	0.068	*	0.054	***	0.027	*	0.005	
公務ダミー	0.166	**	0.149	***	0.098	**	0.071	***
専門的・技術的職業ダミー	0.103	***	0.056	***	0.268	***	0.055	***
管理的職業ダミー	0.185	**	0.370	***	1.215	***	0.309	***
販売従事者ダミー	-0.152	***	-0.197	***	-0.027	*	0.003	
サービス職業従事者ダミー	-0.101	**	-0.162	***	-0.066	***	-0.144	***
保安職業従事者ダミー	-0.222		-0.222	*	0.246	*	-0.048	***
農林漁業作業従事者ダミー	-0.550	***	-0.634	***	-0.050		-0.249	***
運輸・通信従事者ダミー	-0.018		-0.068		0.026		-0.127	***
技能工・採掘・製造・建設作業従事者ダミー	-0.284	***	-0.360	***	-0.105	***	-0.117	***
20～99人規模ダミー	0.205	***	0.190	***	0.100	***	0.099	***
100～999人規模ダミー	0.327	***	0.302	***	0.163	***	0.183	***
1000人以上規模ダミー	0.463	***	0.442	***	0.191	***	0.331	***
官公庁ダミー	0.517	***	0.498	***	0.167	***	0.209	***
LAMBDA	1.951	***						
サンプル数	8904		9147		9246		33299	
自由度修正済み決定係数	0.479		0.433		0.439		0.434	
定数項	-3.2569	***						
年齢	0.1410	***						
年齢の2乗	-0.0017	***						
高卒・旧中卒ダミー	0.0769	***						
短大・高専卒ダミー	0.2299	***						
大学・大学院卒ダミー	0.5256	***						
配偶者の所得の自然対数値	-0.0003	***						
3歳未満の子供数	-0.3818	***						
3～5歳の子供数	-0.2454	***						
6～14歳の子供数	-0.1763	***						
15歳以上の就学している子供数	-0.0294	**						
サンプル数	39133							

正規雇用に限って分析	
男性の所得	580.5
女性の所得	291.0
要素価格差がない ときの女性の所得	513.9
要素量差による所 得格差	66.6
要素価格差による 所得格差	222.9
男女の所得格差	289.4

表3-3:個人年間所得関数の推定結果(平成14年)

変数名	女性						男性	
	正規雇用		正規雇用		非正規雇用		正規雇用	
	係数	有意水準	係数	有意水準	係数	有意水準	係数	有意水準
定数項	-12.936	***	2.436	***	1.392	***	3.319	***
年齢	0.444	***	0.045	***	-0.003		0.069	***
年齢の2乗	-0.005	***	-0.001	***	0.000		-0.001	***
高卒・旧中卒ダミー	0.673	***	0.090	***	0.031	**	0.145	***
短大・高専卒ダミー	1.480	***	0.214	***	0.041	**	0.184	***
大学・大学院卒ダミー	2.266	***	0.357	***	0.183	***	0.317	***
3歳未満の子供数	-1.200	***	-0.030		-0.068	***	0.004	
3～5歳の子供数	-0.961	***	-0.065	***	-0.103	***	0.021	***
6～14歳の子供数	-0.797	***	-0.065	***	-0.055	***	0.014	***
15歳以上の就学している子供数	-0.144		-0.023	**	-0.026	***	0.022	***
継続就業年数	0.014	***	0.015	***	0.009	***	0.011	***
年間就業日数の自然対数値	0.146		0.130	***	0.246	***	0.098	***
週間就業時間の自然対数値	0.333	***	0.286	***	0.584	***	0.077	***
農林漁業または鉱業ダミー	-0.036		-0.094		-0.134	**	-0.025	
建設業ダミー	-0.043		-0.033		0.008		0.017	**
電機・ガス・水道業ダミー	0.209		0.239	***	0.219	**	0.210	***
運輸・通信業ダミー	-0.013		-0.026		-0.021		-0.021	**
卸売・小売業・飲食店ダミー	-0.052		-0.070	***	-0.058	***	-0.030	***
金融・保険業・不動産業ダミー	0.044		0.056	*	0.039		0.113	***
サービス業ダミー	0.134		0.122	***	0.020		0.038	***
公務員ダミー	0.186		0.159	***	0.139	***	0.079	***
専門的・技術的職業ダミー	0.096		0.061	***	0.235	***	0.044	***
管理的職業ダミー	0.332		0.475	***	0.164		0.311	***
販売従事者ダミー	-0.126		-0.170	***	0.003		-0.031	***
サービス職業従事者ダミー	-0.182		-0.231	***	-0.055	***	-0.161	***
保安職業従事者ダミー	-0.043		-0.025		0.040		-0.018	
農林漁業作業員ダミー	-0.385		-0.445	***	0.001		-0.154	***
運輸・通信従事者ダミー	0.010		-0.040		0.209	***	-0.174	***
技能工・採掘・製造・建設作業員ダミー	-0.226	*	-0.297	***	-0.098	***	-0.119	***
20～99人規模ダミー	0.247	***	0.212	***	0.121	***	0.133	***
100～999人規模ダミー	0.401	***	0.355	***	0.174	***	0.222	***
1000人以上規模ダミー	0.501	***	0.473	***	0.186	***	0.387	***
官公庁ダミー	0.595	***	0.559	***	0.151	***	0.280	***
LAMBDA	5.278	***						
サンプル数	6825		7029		9182		27068	
自由度修正済み決定係数	0.497		0.441		0.478		0.433	
定数項	-2.7633	***						
年齢	0.1018	***						
年齢の2乗	-0.0013	***						
高卒・旧中卒ダミー	0.1503	***						
短大・高専卒ダミー	0.3287	***						
大学・大学院卒ダミー	0.5009	***						
配偶者の所得の自然対数値	-0.0001	***						
3歳未満の子供数	-0.2818	***						
3～5歳の子供数	-0.2181	***						
6～14歳の子供数	-0.1790	***						
15歳以上の就学している子供数	-0.0243							
サンプル数	34851							

正規雇用に限定して分析	
男性の所得	561.5
女性の所得	305.3
要素価格差がないときの女性の所得	508.1
要素量差による所得格差	53.5
要素価格差による所得格差	202.7
男女の所得格差	256.2

プロビット分析では、被説明変数に正規雇用者か否かを使い、説明変数には表2の各表と同じ変数をあてた。表3-1～3-3のプロビット分析結果では、表2-1～2-3とのいくつかの興味深い違いが明らかになっている。ほとんどすべての変数が統計的に有意であるが、学歴は、すべてプラスに有意で、高学歴ほど正規に雇用される傾向が高いことを示している。配偶者の所得の自然対数値は、有意にマイナスであるが、表2-1～2-3と比べ、わずかだが絶対値が小さくなっていることから、正規雇用者の場合夫の所得の影響はさほど大きくないと考えられる。子どもに関する変数の係数を見ると、幼少の子どもがいれば、あるいは多いほど、母親は正規雇用者として働く確率も低いことがわかる。なお、逆ミルズ比(λ)は統計的に有意にプラスであり、サンプル・バイアスが存在していることがわかる。

雇用形態別の所得関数の推定結果のうち、雇用者全体を対象にした表2各表の分析結果と比較して違う点に絞ると、次のことがいえる。正規雇用の女性もわずかながら男性と同様に加齢とともに所得が上昇するが、非正規雇用の女性の所得は年齢の影響をあまり受けていない。学歴は、

正規雇用・非正規雇用に関わらず、男女ともすべて有意にプラスで、高学歴ほど所得に与える効果が大きい。その大きさは、非正規雇用の女性の場合、正規雇用者に比べて極めて小さい。子どもの存在は、概して女性にマイナスで、男性にはプラスの効果がみられるが、その女性の所得に対するマイナスの効果は、おおむね非正規雇用のほうに大きく現れている。事業所規模は、正規雇用者の場合、男女とも、規模が大きくなるほど所得も高くなるが、女性は1000人以上規模の事業所より官公庁勤務の方の所得効果が大きく、男性はその逆である。しかし、非正規雇用者の女性の場合、正規雇用の男性と同様に、官公庁より1000人以上規模の所得効果が最も大きい。非正規雇用女性の場合、事業所規模間の所得格差が、正規雇用者での規模間格差と比べ、小さいこともわかる。

上記の検討は推定された係数のみの検討であり、所得の実額でどの程度の相違がみられるかは不明である。そこで、表2-1～2-3や表3-1～3-3の計測結果をから、他の変数については男女別の平均値を使用し、個々の領域のダミーについてのみ、データを0あるいは1を入れることによって、各ダミーの相違による年間個人所得の格差を求めたものが、表4-1～4-3および表5-1～5-3である。

全雇用者を対象にした表4各表の平均値をみると、女性の平均年間所得は1992年で152万円だったのが、1997年には少し上昇して161.6万円になるが、2002年には154.7万円に下がっている。男性も同様の変化を示し、それぞれ521.6万円、559.6万円、528.4万円である。平均的にみると、女性の所得は、男性の約29%にしかすぎない。2002年の結果についてみると、女性では、中卒と大卒の格差は44万円、農林漁業または鉱業と電気・ガス・水道業の格差は53万円、農林漁業作業者と管理的職業との格差は139万円、20人未満と官公庁の格差は64万円、正規雇用者と非正規雇用者の格差は98万円となっている。他方、男性では、中卒と大卒の格差は155万円、卸売・小売業・飲食店と電気・ガス・水道業との格差は154万円、農林漁業作業者と管理的職業従事者との差は306万円、20人未満と1000人以上規模の格差は195万円、正規雇用者と非正規雇用者の格差は211万円となっている。以上のように、諸ダミーによる影響のうちで、最も格差が大きいのは、職業間で、女性では100～139万円の差、男性では306～357万円もの差がみられる。

表4-1:ダミー変数の違いによる賃金の格差(表2-1の推定結果による) 平成4年

	女性		男性	
	推定値	平均との差	推定値	平均との差
平均	152.0		521.6	
中卒	140.3	-11.8	436.5	-85.1
高卒・旧中卒	151.2	-0.9	508.8	-12.8
短大・高専卒	161.3	9.2	557.3	35.7
大学・大学院卒	189.9	37.8	618.4	96.9
農林漁業または鉱業	124.7	-27.3	490.0	-31.6
製造業	150.8	-1.2	526.9	5.4
建設業	157.5	5.4	526.1	4.5
電機・ガス・水道業	161.7	9.7	599.6	78.0
運輸・通信業	145.8	-6.2	499.5	-22.1
卸売・小売業・飲食店	144.8	-7.3	499.9	-21.7
金融・保険業・不動産業	186.9	34.9	579.0	57.4
サービス業	153.6	1.6	519.8	-1.8
公務	164.0	11.9	545.0	23.4
専門的・技術的職業	187.3	35.2	548.9	27.3
管理的職業	232.9	80.9	764.5	242.9
事務的職業	161.9	9.9	533.3	11.7
販売従事者	147.1	-5.0	537.9	16.3
サービス職業従事者	143.4	-8.7	447.7	-73.9
保安職業従事者	144.8	-7.2	521.4	-0.2
農林漁業作業	146.1	-5.9	407.1	-114.5
運輸・通信従事者	181.7	29.6	490.2	-31.4
技能工・採掘・製造・建設作業	133.5	-18.6	467.2	-54.4
～20人	133.2	-18.9	457.3	-64.3
20～99人規模	146.9	-5.2	490.7	-30.8
100～999人規模	161.4	9.4	536.8	15.2
1000人以上規模	175.0	23.0	615.5	94.0
官公庁	184.8	32.8	509.4	-12.2
正規雇用	201.5	49.4	532.1	10.5
非正規雇用	110.7	-41.4	340.8	-180.8

表4-2:ダミー変数の違いによる賃金の格差(表2-3の推定結果による) 平成9年

	女性		男性	
	推定値	平均との差	推定値	平均との差
平均	161.6		559.6	
中卒	151.6	-10.0	474.0	-85.6
高卒・旧中卒	158.5	-3.1	541.9	-17.8
短大・高専卒	166.5	5.0	572.3	12.7
大学・大学院卒	197.2	35.7	639.2	79.5
農林漁業または鉱業	157.4	-4.1	529.8	-29.8
製造業	159.8	-1.7	557.9	-1.7
建設業	169.9	8.3	577.2	17.6
電機・ガス・水道業	203.5	41.9	646.4	86.8
運輸・通信業	169.4	7.9	546.2	-13.4
卸売・小売業・飲食店	151.7	-9.9	524.8	-34.8
金融・保険業・不動産業	173.1	11.5	620.9	61.3
サービス業	166.4	4.9	557.0	-2.6
公務	190.2	28.6	601.7	42.0
専門的・技術的職業	201.4	39.8	603.1	43.4
管理的職業	260.6	99.0	783.5	223.9
事務的職業	170.9	9.3	572.6	12.9
販売従事者	154.3	-7.3	571.9	12.2
サービス職業従事者	152.8	-8.8	489.1	-70.5
保安職業従事者	161.2	-0.3	542.2	-17.4
農林漁業作業	128.1	-33.5	449.9	-109.7
運輸・通信従事者	158.6	-3.0	504.8	-54.8
技能工・採掘・製造・建設作業	139.6	-22.0	507.7	-52.0
～20人	138.1	-23.5	475.2	-84.4
20～99人規模	158.3	-3.3	525.7	-33.9
100～999人規模	171.6	10.0	571.9	12.3
1000人以上規模	184.4	22.9	662.3	102.7
官公庁	198.8	37.3	579.0	19.4
正規雇用	217.7	56.2	571.9	12.2
非正規雇用	120.3	-41.3	341.7	-217.9

表4-3: ダミー変数の違いによる賃金の格差(表2-3の推定結果による) 平成14年

	女性		男性	
	推定値	平均との差	推定値	平均との差
平均	154.7		528.4	
中卒	143.2	-11.5	443.6	-84.7
高卒・旧中卒	150.3	-4.4	504.8	-23.6
短大・高専卒	159.1	4.4	526.3	-2.1
大学・大学院卒	187.0	32.2	598.8	70.4
農林漁業または鉱業	141.0	-13.8	505.2	-23.2
製造業	153.7	-1.1	522.4	-6.0
建設業	149.6	-5.1	534.9	6.5
電機・ガス・水道業	205.8	51.0	651.2	122.8
運輸・通信業	147.3	-7.5	509.0	-19.4
卸売・小売業・飲食店	144.3	-10.5	496.9	-31.5
金融・保険業・不動産業	160.7	5.9	575.5	47.1
サービス業	162.6	7.8	537.0	8.7
公務	177.9	23.2	575.5	47.1
専門的・技術的職業	191.3	36.5	575.4	47.0
管理的職業	272.7	117.9	754.0	225.6
事務的職業	159.7	4.9	547.5	19.1
販売従事者	149.0	-5.8	532.1	3.7
サービス職業従事者	140.6	-14.1	454.8	-73.6
保安職業従事者	160.7	5.9	511.1	-17.3
農林漁業作業	133.6	-21.2	447.6	-80.8
運輸・通信従事者	169.3	14.6	460.4	-68.0
技能工・採掘・製造・建設作業	136.4	-18.4	482.6	-45.8
～20人	128.8	-25.9	434.1	-94.3
20～99人規模	152.6	-2.2	496.7	-31.7
100～999人規模	165.5	10.8	540.5	12.1
1000人以上規模	171.6	16.9	629.0	100.6
官公庁	192.3	37.6	564.6	36.3
正規雇用	217.0	62.2	546.5	18.2
非正規雇用	119.5	-35.3	335.4	-192.9

表5-1: ダミー変数の違いによる賃金の格差(表3-1の推定結果による) 平成4年

	女性		男性	
	推定値	平均との差	推定値	平均との差
平均	260.7		541.3	
中卒	225.6	-35.0	449.1	-92.2
高卒・旧中卒	259.4	-1.3	527.2	-14.0
短大・高専卒	283.2	22.5	579.9	38.7
大学・大学院卒	332.4	71.8	640.3	99.0
農林漁業または鉱業	273.2	12.5	501.3	-40.0
製造業	256.3	-4.4	546.3	5.0
建設業	267.5	6.9	540.5	-0.8
電機・ガス・水道業	291.5	30.9	624.9	83.6
運輸・通信業	252.3	-8.3	522.8	-18.5
卸売・小売業・飲食店	242.6	-18.1	519.4	-21.9
金融・保険業・不動産業	324.8	64.1	601.2	60.0
サービス業	258.9	-1.7	541.7	0.4
公務	276.9	16.2	564.0	22.8
専門的・技術的職業	305.1	44.4	568.6	27.3
管理的職業	399.7	139.1	787.7	246.4
事務的職業	287.7	27.0	550.3	9.1
販売従事者	239.9	-20.8	558.6	17.3
サービス職業従事者	235.9	-24.8	466.2	-75.1
保安職業従事者	255.7	-4.9	537.0	-4.3
農林漁業作業	163.0	-97.7	426.7	-114.6
運輸・通信従事者	305.7	45.0	501.5	-39.7
技能工・採掘・製造・建設作業	206.7	-54.0	484.5	-56.8
～20人	215.1	-45.6	475.9	-65.4
20～99人規模	244.0	-16.7	508.0	-33.2
100～999人規模	276.1	15.4	553.5	12.2
1000人以上規模	318.7	58.0	635.4	94.1
官公庁	341.2	80.5	534.6	-6.7

表5-2: ダミー変数の違いによる賃金の格差(表3-2の推定結果による) 平成9年

	女性		男性	
	推定値	平均との差	推定値	平均との差
平均	291.0		580.5	
中卒	253.6	-37.4	486.8	-93.7
高卒・旧中卒	281.4	-9.6	560.9	-19.5
短大・高専卒	311.9	20.9	592.6	12.1
大学・大学院卒	361.5	70.4	663.7	83.3
農林漁業または鉱業	285.1	-5.9	540.4	-40.1
製造業	283.6	-7.5	577.8	-2.7
建設業	293.3	2.2	593.9	13.5
電機・ガス・水道業	356.6	65.6	662.3	81.9
運輸・通信業	308.5	17.5	567.7	-12.8
卸売・小売業・飲食店	268.6	-22.4	547.9	-32.6
金融・保険業・不動産業	303.1	12.0	643.2	62.8
サービス業	299.3	8.3	580.9	0.5
公務	329.2	38.1	620.1	39.6
専門的・技術的職業	336.4	45.4	624.7	44.2
管理的職業	460.5	169.5	805.6	225.1
事務的職業	318.0	27.0	591.2	10.8
販売従事者	261.2	-29.9	592.8	12.4
サービス職業従事者	270.3	-20.7	512.1	-68.4
保安職業従事者	254.8	-36.2	563.3	-17.2
農林漁業作業	168.6	-122.4	460.7	-119.8
運輸・通信従事者	297.1	6.0	520.7	-59.8
技能工・採掘・製造・建設作業	222.0	-69.0	525.9	-54.5
～20人	231.1	-59.9	492.0	-88.4
20～99人規模	279.5	-11.5	543.5	-37.0
100～999人規模	312.4	21.4	590.8	10.4
1000人以上規模	359.4	68.4	685.3	104.9
官公庁	380.2	89.2	606.4	25.9

表5-3: ダミー変数の違いによる賃金の格差(表3-3の推定結果による) 平成14年

	女性		男性	
	推定値	平均との差	推定値	平均との差
平均	305.3		561.5	
中卒	261.9	-43.4	463.0	-98.5
高卒・旧中卒	286.5	-18.8	535.1	-26.4
短大・高専卒	324.3	19.0	556.3	-5.2
大学・大学院卒	374.4	69.1	635.6	74.1
農林漁業または鉱業	264.4	-40.9	538.9	-22.6
製造業	290.5	-14.8	552.4	-9.1
建設業	281.1	-24.2	561.8	0.3
電機・ガス・水道業	368.9	63.6	681.7	120.1
運輸・通信業	282.9	-22.4	540.8	-20.7
卸売・小売業・飲食店	270.9	-34.4	535.9	-25.6
金融・保険業・不動産業	307.3	2.0	618.3	56.8
サービス業	328.1	22.8	574.1	12.6
公務	340.5	35.2	598.0	36.5
専門的・技術的職業	343.1	37.8	603.9	42.4
管理的職業	519.0	213.7	788.4	226.9
事務的職業	322.7	17.4	577.6	16.1
販売従事者	272.3	-33.0	560.2	-1.3
サービス職業従事者	256.2	-49.1	491.9	-69.6
保安職業従事者	314.6	9.3	567.4	5.9
農林漁業作業	206.8	-98.5	495.3	-66.2
運輸・通信従事者	310.2	4.9	485.3	-76.2
技能工・採掘・製造・建設作業	239.9	-65.5	512.9	-48.6
～20人	234.4	-70.9	457.4	-104.1
20～99人規模	289.8	-15.5	522.5	-39.0
100～999人規模	334.2	28.9	571.0	9.5
1000人以上規模	376.2	70.9	673.7	112.2
官公庁	410.1	104.8	605.5	44.0

10年間の変化をみると、女性の場合は職業間において、男性の場合は産業間において、所得格差が拡大している(女性の職業間格差は、1992年で100万円、1997年133万円、2002年139

万円、男性の産業間格差は、1992年 89万円、1997年 122万円、2002年 154万円である。

表 5-1～5-3 のうち正規雇用者を対象にした結果をみると、女性の平均年間所得は大幅に上がり、1992年で260.7万円、1997年 291万円、2002年 305.3万円と順調に上昇するが、男性は1992年 541.3万円が1997年に 580.5万円と上がるものの、2002年には 561.5万円に下がっている。その結果、男性の所得に対する女性の所得の割合は、1992年 48%、1997年 50%、2002年 54%となっており、正規雇用者の男女間の所得格差は縮小しつつある。2002年についてみると、女性では、中卒と大卒の格差は113万円、農林漁業または鉱業と電気・ガス・水道業の格差は105万円、農林漁業作業者と管理的職業との格差は312万円、20人未満と官公庁の格差は176万円となっている。他方、男性では中卒と大卒の格差は173万円、卸売・小売業・飲食店と電気・ガス・水道業との格差は146万円、サービス職業従事者と管理的職業従事者との差は297万円、20人未満と1000人以上規模の格差は216万円となっている。特に、職業間の所得格差が、男性より女性において大きくなっていることが注目される。

以上から、各ダミー変数の影響を実額でみると、総じて女性よりも男性に対して、より大きな所得間格差をもたらす効果を持っているが、正規雇用者についてみれば、近年女性においても、所得間格差が拡大しつつあることがわかる。

次に、ブリンダー・ワハカ分解法によって、男女間の所得格差を、要素量(労働者属性)差による部分 $\sum_j \beta_j^m (\overline{x_j^m} - \overline{x_j^f})$ と要素価格差による部分 $\sum_j (\beta_j^m - \beta_j^f) \overline{x_j^f}$ に分解した結果をみる。ここで、「要素価格差がない時の女性の所得」は、女性の属性の平均値に男性の係数を掛けて $(\sum_j \beta_j^m \overline{x_j^f})$ 求められる所得をさす。言い換えれば、女性が男性と同じような評価基準で支払われた時の所得である。

要因分析には、すべて通常回帰(OLS)でもとめた推定結果を用いた。逆ミルズ比(λ)が統計的に有意なのでサンプル・セレクション・モデルで推定された結果を使うのがよいと考えられるが、2つの推定式の決定係数に大きな差がないこと、サンプル・セレクション・モデルでは1%水準で有意な変数が少ないことから、通常回帰での推定結果にもとづいて、所得格差の要因分解を行うこととした。

要因分解の結果は、表 2 と表 3 各表のそれぞれの右下に示されている。男女間の所得格差は、雇用者全体でみると、1992年が 369.5万円、1997年 398.0万円、2002年 373.6万円であり、男性の所得に対する比率は71%で変化していない(表 2-1～2-3)。これを分解すると、要素量差による部分と要素価格差による部分の比は、1992年の約 1:1(188.9万円:180.6万円)が1997年には 3:2(221.7万円:176.4万円)になり、2002年も同様に 3:2(211.9万円:161.8万円)であった。すなわち、近年、雇用者全体でみると、男女間の所得格差の多くは、女性と男性で学歴や勤続年数などの労働者属性が違うことによって説明できるようになりつつあることを、この結果は示唆している。ここで注意しなければならないことは、我々の分析モデルに、労働者属性の男女差がきわめて大きい「非正規雇用ダミー」が含まれている点である。そのため、女性の正規雇用者の増大が、男女間の所得格差のうち要素量差の割合を大きくしていると考えられる。

そこで、対象をより均質的な正規雇用者に限定したモデルによって、同じように男女間の所得格差を要因分解した結果(表 3-1～3-3)をみよう。正規雇用者の男女間の所得格差は1992年 280.6万円、1997年 289.4万円、2002年 256.2万円で、全雇用者の男女間所得格差より小さい。

この男女間所得格差の、男性の所得に対する比率は、1992年48%、1997年50%、2002年58%と、最近になるほど男女間の所得格差は縮まってきている。これらを分解すると、要素量差による部分と要素価格差による部分の比は、1992年で1:3(70.0万円:210.6万円)、1997年も1:3(66.6万円:222.9万円)であったが、2002年には1:4(53.5万円:202.7万円)となっている。つまり、正規雇用者の男女間所得格差は、男女で異なる労働者属性をもつからではなく、同じ属性に対して男女で異なる市場評価がなされていることによる部分が3カ年を通じて大きいこと、さらにその傾向は近年一層強まっていることがわかった。

賃金構造基本調査のマイクロデータを用いた日本の男女賃金格差に関する従来の分析結果では、要素価格差の部分が性別賃金格差の40%以下であったことを考えると、特に正規雇用者についての本研究の結果は、要素価格差の部分の影響を大きく受けたものといえる。

4. おわりに

以上のように、本研究では、1992年、1997年、2002年の3カ年の就業構造基本調査のリサンプリング・データを用い、男女間の所得格差を、正規雇用・非正規雇用に注目しつつ要因分解し、その10年間の変化を検討し、次のことが確認できた。

- ① 雇用者全体でみたとき、女性の所得は男性の29%にあたり、これは過去10年間ほとんど変わらなかった。この所得格差を要素量差要因と要素価格差要因に分解すると、1992年が約1:1、1997年も2002年も3:2という割合で、要素量差要因が全体の約60%を占めていた。
- ② さらに、正規雇用者と非正規雇用者に分けて、所得関数を推定し、正規雇用者間に限定して男女間の所得格差を分析した。女性の正規雇用者の所得は、1992年からの10年間上昇し続けたのに対して、男性は2002年に所得が低下したので、男女間の所得格差は3カ年続けて縮小した。この男女間の所得格差を、要素量差要因と要素価格差要因に分解すると、それぞれ、1992年と1997年は1:3、2002年には1:4という割合であることがわかった。すなわち、男女間の所得格差は絶対的には縮小したが、それは要素量差による所得格差の割合が小さくなったことによるのであって、要素価格差要因の割合は低下することなく、逆に相対的には増えていることを示している。

1986年の男女雇用機会均等法の施行、および1999年の改正同法の施行によって、確かに雇用における男女間の雇用機会平等はある程度保証されるようになり、女性の社会進出も進んだ。その結果、雇用者全体としては男女間の所得格差が維持されつつも、性「差別」は減少しつつあるように見える。しかし、正規雇用者に限定してみると、男女間の所得格差は減少しつつあるものの、その格差縮小は女性労働者の属性の向上によるものが大きく、労働力に対する性「差別」の度合いは依然として高く、所得格差に占める割合は相対的に増大しつつある。男女雇用機会均等法の目指す雇用と待遇の平等化に即していえば、男女における雇用機会の均等だけでなく、待遇の平等化が焦眉の課題になっていることを本研究の結果は示しているといえよう。

参考文献

- 堀春彦(2001)「男女間賃金格差が発生する要因の分析」『男女間の賃金格差問題に関する研究会報告』
- 金子治平・杉橋やよい(2003)「就業構造基本調査による日本の男女所得格差の要因分解」『神戸大学農業経済』第36号
- 松田芳郎・伴金美・美添泰人編著(2000)『講座ミクロ統計分析2』日本評論社
- 中田喜文(1997)「日本における男女賃金格差の要因分析」, 中馬宏之・駿河輝和編『雇用慣行の変化と女性労働』東京大学出版会
- Waldfogel, J. 1997. "The Effect of Children on Women's Wages." *American Sociological Review* 62: 209-217.
- Joshi, H., P. Paci, and J. Waldfogel. 1999. "The Wages of Motherhood: Better or worse?" *Cambridge Journal of Economics* 23:543-564.

<謝辞>

本研究において使用した就業構造基本調査のミクロデータは、日本学術振興会の平成15年度科学研究費補助金(研究成果公開促進費)の交付を受けて、ミクロ統計データ活用研究会(代表:井出満大阪産業大学経済学部教授)が作成された「ミクロ統計データベース」のデータ(就業構造基本調査のリサンプリング・データ)である。

本研究遂行のため、ミクロ統計データベースの使用に当たっては、就業構造基本調査調査票の目的外使用の承認を得ている。総務省統計局及び(独)統計センターの関係各位並びにミクロ統計データ活用研究会事務局の方々には多大なお世話をいただいた。記して謝意を表す。